

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	[2,409,351,015]	I 流 動 負 債	[4,356,305,735]
現 金 預 金	502,170,752	買 掛 金	2,167,936,077
受 取 手 形	0	短 期 借 入 金	150,000,000
売 掛 金	683,609,527	1年以内返済予定長期借入金	100,036,000
商 品	933,909,082	リース債務（流動）	34,295,565
仕 掛 品	49,673,099	未 払 法 人 税 等	41,355,800
貯 蔵 品	690,279	連 結 納 税 未 払 金	63,112,122
短 期 貸 付 金	8,200,000	未 払 費 用	260,181,001
前 払 費 用	37,874,843	前 受 金	324,786,090
未 収 入 金	192,840,405	預 り 金	27,219,876
立 替 金	2,349,630	賞 与 引 当 金	179,238,000
貸倒引当金（流動）	△1,966,602	前 受 収 益	685,187,341
		未 払 金	51,538,809
		未 払 消 費 税 等	271,419,054
II 固 定 資 産	[9,126,535,905]		
1 有形固定資産	(8,179,902,053)	II 固 定 負 債	[405,031,915]
建 物	2,532,495,700	長 期 借 入 金	0
構 築 物	323,507,474	リース債務（固定）	113,418,348
機 械 装 置	78,469,132	退職 給付 引当金	190,451,416
車 両 運 搬 具	96,745,974	役員退職慰労引当金	6,191,667
工 具 器 具 備 品	29,078,250	資 産 除 去 債 務	54,905,423
土 地	4,883,678,117	預 り 保 証 金	25,800,000
リ ー ス 資 産	130,780,606	長 期 前 受 収 益	2,021,325
建 設 仮 勘 定	105,146,800	預 り 建 設 協 力 金	11,239,270
2 無形固定資産	(40,201,083)	繰延税金負債（固定）	1,004,466
ソ フ ト ウ ェ ア	0		
施 設 利 用 権	20,182,983	III 負 債 合 計	[4,761,337,650]
そ の 他	20,018,100		
3 投資その他の資産	(906,432,769)	IV 株 主 資 本	[6,774,549,270]
投 資 有 価 証 券	663,618,600	1 資本金	80,000,000
子 会 社 株 式	10,000,000		
長 期 貸 付 金	120,291,793	2 資本剰余金	3,110,195,473
差入保証金・敷金	70,607,915		
長 期 前 払 費 用	40,974,461	3 利益剰余金	3,584,353,797
破産更正債権等	1,737,744		
出 資 金	940,000		
繰延税金資産（固定）	0		
貸倒引当金（固定）	△1,737,744		
資 産 合 計	11,535,886,920	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,535,886,920

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位 : 円)

売 上 高		18,237,459,123
売 上 原 価		14,727,426,494
売 上 総 利 益		3,510,032,629
収 入 手 数 料		741,594,073
営 業 総 利 益		4,251,626,702
販売費及び一般管理費		3,488,690,734
営 業 利 益		762,935,968
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,025,879	
受 取 配 当 金	1,872,376	
そ の 他	43,333,415	48,231,670
営 業 外 費 用		
支 払 割 賦 手 数 料	5,123,040	
支 払 利 息	5,072,770	
ク レ ジ ッ ト 手 数 料	77,323,921	
そ の 他	6,614,872	94,134,603
経 常 利 益		717,033,035
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		
そ の 他		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,345,227	
減 損 損 失	14,227,379	
リ ー ス 債 務 解 約 損	904,316	18,476,922
税 引 前 当 期 純 利 益		698,556,113
法人税・住民税及び事業税	237,096,034	
法 人 税 等 調 整 額	9,014,556	246,110,590
当 期 純 利 益		452,445,523

株主資本金等変動計算書

自令和 3 年 4 月 1 日 至令和 4 年 3 月 31 日

(単位：円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	80,000,000	3,110,195,473	0	3,110,195,473	51,088,077	94,284,817	3,236,135,380	3,381,508,274	6,571,703,747	6,571,703,747
当期変動額										
剰余金の配当							249,600,000	249,600,000	249,600,000	249,600,000
増 資										
減 資										
当期純利益							452,445,523	452,445,523	452,445,523	452,445,523
当期変動額合計							202,845,523	202,845,523	202,845,523	202,845,523
当期末残高	80,000,000	3,110,195,473	0	3,110,195,473	51,088,077	94,284,817	3,438,980,903	3,584,353,797	6,774,549,270	6,774,549,270

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

新 車 …………… 個別法
中古車 …………… 個別法
部品・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

且つ、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 20,800,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	12	令和3年 3月31日	令和3年 6月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	14	令和4年 3月31日	令和4年 7月1日